

Economic Indicators

定例経済指標レポート

指標名: 主要経済指標予定 (2009年12月7日~12月11日)

発表日: 2009年12月4日 (金)

第一生命経済研究所 経済調査部
担当 日本経済短期チーム
TEL: 03-5221-4528

(12月7日~12月11日の主なイベント、指標予定)

| | 指標名 | 当社予測 | 市場予測 | 市場予測レンジ | 前回結果 |
|------------|---------------------------------------|---------------------|----------------|--------------------------|--------------------|
| 12月7日 (月) | 14:00 10月家計消費状況調査 | | | | |
| 12月8日 (火) | 8:50 10月国際収支 経常黒字(前年比) (原数値) | +51.7% 14,864 億円 | — 14,832 億円 | — 12,215 億円~17,817 億円 | +0.2% 15,679 億円 |
| | 8:50 11月マネーストック M2(前年比) | +3.4% | +3.4% | +2.9%~+3.5% | +3.3% |
| | M3(前年比) | +2.4% | +2.4% | +2.3%~+2.5% | +2.4% |
| | 広義流動性(前年比) | +1.4% | +1.4% | +1.0%~+1.6% | +1.2% |
| | 8:50 11月貸出・資金吸収動向 国内銀行貸出残高(調整後前年比) | — | — | — | +1.9% |
| | 14:00 10月景気動向指数 CI一致指数(前月差) | +1.1pt | +1.1pt | +0.8pt~+1.2pt | +1.5pt |
| | CI先行指数(前月差) | +2.2pt | +2.2pt | +1.1pt~+2.4pt | +3.2pt |
| 12月9日 (水) | 14:00 11月景気ウォッチャー調査 現状判断 DI | — | — | — | 40.9 |
| | 先行き判断 DI | — | — | — | 42.8 |
| 12月9日 (水) | 8:50 7-9月期 GDP2次速報 実質GDP成長率(前期比) | +0.6% | +0.7% | +0.2%~+1.1% | +1.2% |
| | (同年率) | +2.5% | +2.8% | +1.0%~+4.8% | +4.8% |
| | 名目GDP成長率(前期比) | ▲0.7% | ▲0.5% | ▲1.5%~▲0.1% | ▲0.1% |
| | GDPデフレーター(前年比) | +0.2% | +0.2% | ▲0.9%~+0.2% | +0.2% |
| | 13:30 10月特定サービス産業動態統計 | | | | |
| 12月10日 (木) | 8:50 10月機械受注 船電除く民需(前月比) | ▲5.1% | ▲4.5% | ▲8.6%~+2.5% | +10.5% |
| | (前年比) | ▲21.5% | ▲21.0% | ▲22.7%~▲17.2% | ▲22.0% |
| | 8:50 11月企業物価指数(前月比) | +0.2% | ▲0.2% | ▲0.4%~+0.2% | ▲0.7% |
| (前年比) | ▲4.7% | ▲5.1% | ▲5.3%~▲4.7% | ▲6.7% | |
| 12月11日 (金) | 14:00 11月消費動向調査 消費者態度指数(一般世帯) | — | — | — | 40.5 |

(注) 市場予測は Bloomberg、日経 quick 調査をベースに作成

【重要指標の当社予測とコメント】

10月国際収支・経常黒字(原数値) 当社予想: 1兆4864億円 中央値: 1兆4832億円

10月の経常黒字額は14,864億円(前年比+51.7%)を予想する。季節調整値でも3ヶ月連続で増加する見込みである。既に発表された貿易統計では、中国を始めとした世界経済の持ち直しによる輸出回復などにより、貿易収支の黒字幅は拡大した。所得収支は米国金利の低下や円高を背景に前年割れが続くと予想されるが、貿易収支の改善を主因として、経常黒字の緩やかな持ち直し傾向が続いていることが確認されるだろう。

(エコノミスト: 岩田 陽之助)

10月景気動向指数 CI一致指数/CI先行指数(前月差) 当社予想: 前月差 +1.1pt/+2.2pt 中央値: 同 +1.1pt/+2.2pt

CI一致指数は7ヶ月連続、CI先行指数は8ヶ月連続の上昇が予想される。輸出の増加等を背景としてCI一致指数は09年3月をボトムとして上昇しており、景気が回復基調にあることが示される見込みだ。内閣府によるCI一致指数の基調判断は、9月に「下げ止まり」から「局面変化」へ上方修正されていたが、10月分では、さらに「改善」に上方修正される見込みである。上方修正は2ヶ月連続である。内閣府の定義

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

によれば、「改善」とは「景気拡張の可能性が高いことを示す」とされている。一致C Iからも、景気が回復局面にあることが改めて確認されるだろう。（主任エコノミスト：新家 義貴）

7-9月期GDP 2次速報・実質GDP成長率 当社予想：前期比年率 +2.5% 中央値：同 +2.8%

前期比年率+2.5%を予想する。設備投資の大幅下方修正を主因として、1次速報段階の前期比年率+4.8%から大幅に下方修正されるだろう。1%未満とされる潜在成長率を上回る緩やかな景気回復が続いていることには変わらないが、1次速報でみられていたような、7-9月期の成長率が4-6月期から明確に加速したとの認識は修正されることになるだろう。なお、景気の持ち直しが続く一方で、①実質GDPの水準が極めて低く大幅な需給ギャップが残存、②外需と経済対策効果に依存した成長であり民間内需の自律的な回復には至っていない、③名目GDPの低迷、といった悪材料が存在する状況には変化はないだろう。

なお、08年度GDP確報の公表により過去の値が改定されていることに加え、現時点では2009年1-3月期までしか実績値が公表されておらず、季節調整値も未公表である。こうしたことから、今回の2009年7-9月期GDP 2次速報の予測を正確に行うことは極めて難しく、予測値には十分幅をもってみる必要がある。

（主任エコノミスト：新家 義貴）

10月機械受注・船舶電力除く民需（前月比） 当社予想：前月比 ▲5.1% 中央値：同 ▲4.5%

10月の機械受注（船舶・電力除く民需）は、前月比▲5.1%と3ヵ月ぶりの減少を予想する。前月の通信業などの大幅増加による反動減が押し下げ要因になると考えられる。もっとも、均してみれば、機械受注は、ほぼ下げ止まっており、稼働率や収益の持ち直しが続いていることなどを背景として、10-12月期は増加に転じる可能性は高いとみている。（副主任エコノミスト：齋藤 俊輔）

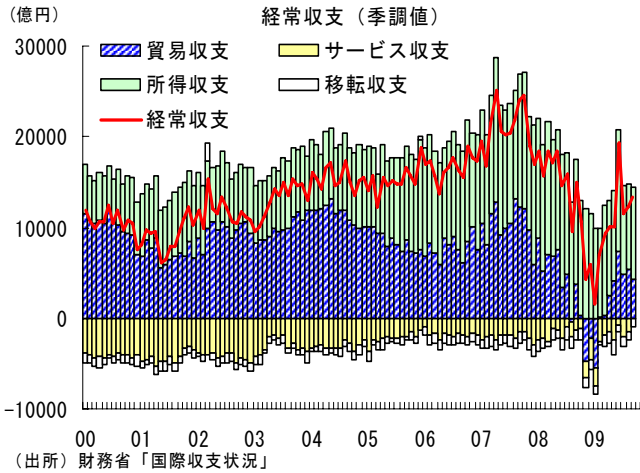
11月企業物価指数・国内企業物価（前年比） 当社予想：前年比 ▲4.7% 中央値：同 ▲5.1%

11月の国内企業物価は前月比+0.2%、前年比▲4.7%を予想する。原油を中心とした国際価格の上昇を背景として、石油・石炭製品や非鉄金属のプラス寄与が見込まれるほか、化学製品も新興国向け輸出の回復などにより前月比プラスが予想される。一方、建設需要の不振による鋼材価格の下落などから、鉄鋼や金属製品は前月比マイナスが見込まれよう。

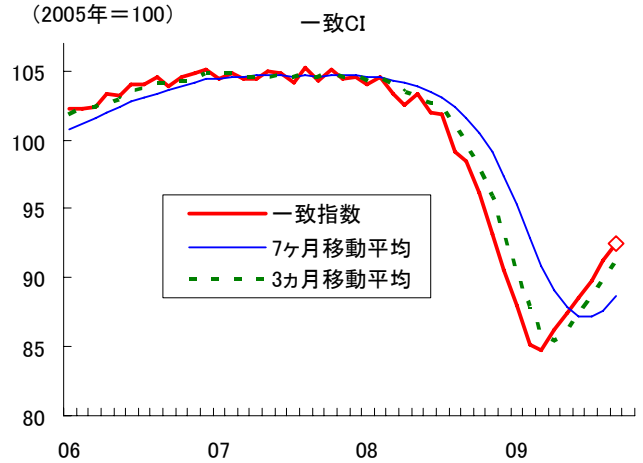
先行きについては、昨年の原油価格急落の裏が出ることを主因に国内企業物価指数の前年比マイナス幅は縮小していくと予想される。但し、製品需給の緩和した状態が続いていることや足もとの円高などを考慮すると、デフレ傾向が長期化する可能性が高い。（エコノミスト：小杉 晃子）

以上

図表 1



図表 2



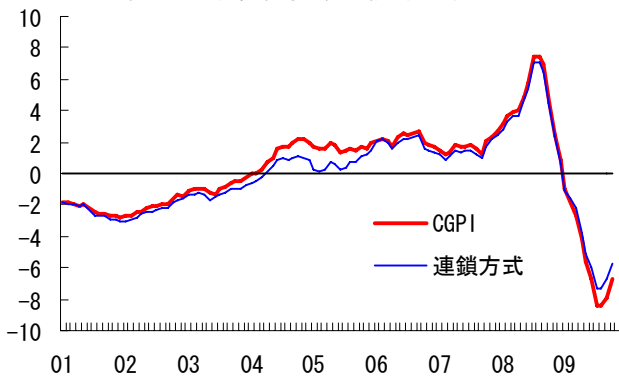
図表 3

2009年7-9月期GDP2次速報予測値

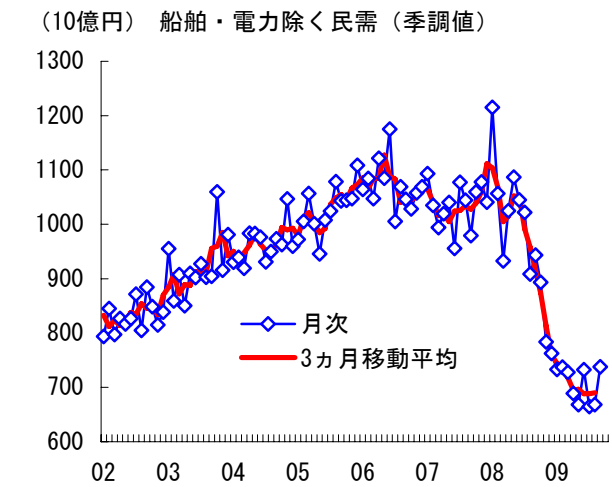
| | 2009年 7-9月期 | | 2009年 7-9月期 | |
|--------------|----------------|---------|----------------|---------|
| | 2次速報予測 | (前期比、%) | 1次速報値 | (前期比、%) |
| 実質 GDP | 0.6 | 2.5 | 1.2 | 4.8 |
| 前期比年率 | | | | |
| 内需寄与度 | 0.2 | | 0.8 | |
| 民間最終消費支出 | 0.8 | | 0.7 | |
| 民間住宅 | ▲ 7.7 | | ▲ 7.7 | |
| 民間企業設備 | ▲ 1.8 | | 1.6 | |
| 民間在庫品増加(寄与度) | 0.2 | | 0.4 | |
| 政府最終消費支出 | 0.4 | | 0.4 | |
| 公的固定資本形成 | ▲ 1.3 | | ▲ 1.2 | |
| 外需寄与度 | 0.4 | | 0.4 | |
| 財貨・サービスの輸出 | 6.4 | | 6.4 | |
| 財貨・サービスの輸入 | 3.4 | | 3.4 | |
| 名目 GDP | ▲ 0.7 | | ▲ 0.1 | |
| 前期比年率 | ▲ 2.6 | | ▲ 0.3 | |

図表 5

国内企業物価指数 (前年比、%)



図表 4



本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

12月の経済指標公表スケジュール

| 月曜日 | 火曜日 | 水曜日 | 木曜日 | 金曜日 |
|---|--|--|--|---|
| 11/30 10月鉱工業指数(8:50) 10月毎月勤労統計(10:30) 10月住宅着工統計(14:00) 白川日銀総裁挨拶 (米)11月シカゴPMI (欧)11月消費者物価(速) | 12/1 11月軽自動車販売(14:00) 11月自動車販売(14:15) 金融政策決定会合 10年利付国債 (米)11月ISM製造業指数 (米)10月中古住宅販売保留 (米)10月建設支出 (米)11月自動車販売 (欧)11月製造業PMI(確) (豪)金融政策委員会 | 2 11月ロイター短観(8:30) 11月マネタリーベース(8:50) 須田日銀審議委員挨拶 (米)ページブック (米)11月ネット求人広告指数 (欧)10月生産者物価 (タイ)金融政策委員会 | 3 7-9月期法人企業統計(8:50) (米)11月ISM非製造業指数 (欧)7-9月期GDP(改) (欧)10月小売売上高 (英)ECB理事会 (インドネシア)金融政策委員会 | 4 (米)11月雇用統計 (米)10月製造業受注 (韓)7-9月期GDP |
| 7 10月家計消費状況調査(14:00) (米)10月消費者信用残高 | 8 10月国際収支(8:50) 11月マネーストック(8:50) 11月貸出・資金吸収(8:50) 10月景気動向指数(14:00) 11月景気ウォッチャー調査(14:30) 30年利付国債 (独)10月鉱工業生産 | 9 7-9月期GDP2次速報(8:50) 10月特定サービス産業動態統計調査(13:30) (米)10月卸売在庫 (独)10月消費者物価(確) | 10 11月企業物価(8:50) 10月機械受注統計(8:50) 5年利付国債 (米)10月貿易収支 (米)11月財政収支 (仏)10月鉱工業生産 (英)BOE金融政策決定会合 (伊)7-9月期GDP(確) (ニュージーランド)金融政策委員会 (韓)金融政策委員会 (トルコ)7-9月期GDP (ブラジル)金融政策委員会 (ブラジル)7-9月期GDP | 11 11月消費動向調査(14:00) (米)11月輸入物価 (米)11月小売売上高 (米)12月シカゴ大消費者センチ(速) (米)10月企業在庫 ※(露)7-9月期GDP |
| 14 12月日銀短観(8:50) 11月投入・産出物価指数(8:50) 10月商業販売統計・確(13:30) 10月鉱工業指数・確(13:30) (欧)10月鉱工業生産 | 15 12月短観業種別計数及び調査全容(8:50) 20年利付国債 (米)11月生産者物価 (米)12月NY連銀指数 (米)11月鉱工業生産 (米)12月NAHB住宅市場指数 (仏)11月消費者物価 (英)11月消費者物価 | 16 10月第3次産業活動指数(8:50) 10月毎月勤労統計・確(10:30) ※12月月例経済報告 (米)11月消費者物価 (米)11月住宅着工件数 (米)11月建設許可件数 (米)FOMC (欧)11月消費者物価(確) (豪)7-9月期GDP ※(台)金融政策委員会 | 17 7-9月期資金循環(8:50) 10月景気動向指数改訂(14:00) 10月建設総合統計(14:00) 金融政策決定会合(～18日) 2年利付国債 (米)11月景気先行指数 (米)12月フィラ連銀指数 (南ア)金融政策委員会 | 18 日銀総裁定例記者会見(15:30) (欧)10月経常収支 (トルコ)金融政策委員会 |
| 21 ※11月貿易統計(8:50) 10月全産業活動指数(13:30) 12月金融経済月報(14:00) 11月コンビニエンスストア統計(16:00) ※(欧)12月製造業PMI(速) | 22 12月ロイター短観(8:30) ※11月チェーンストア販売統計(14:00) ※11月全国百貨店売上高(14:30) 白川日銀総裁講演 (米)7-9月期GDP(確) (米)10月FHFA住宅価格指数 (米)11月中古住宅販売件数 (英)7-9月期GDP(確) | 23 (米)11月個人所得・消費 (米)12月シカゴ大消費者センチ(確) (米)11月新築住宅販売件数 (ニュージーランド)7-9月期GDP | 24 10-12月期法人企業景気予測調査(8:50) 金融政策決定会合議事要旨(11月19,20日分)(8:50) 白川日銀総裁講演 (米)11月耐久財受注 ※(独)12月Ifo景況感指数 | 25 11月消費者物価・全(8:30) 12月消費者物価・都(8:30) 11月労働力調査(8:30) 11月一般職業紹介状況(8:30) 11月家計調査(8:30) 11月企業向けサービス価格指数(8:50) 11月住宅着工統計(14:00) |
| 28 11月鉱工業指数(8:50) 11月商業販売統計(8:50) 11月毎月勤労統計(10:30) ※(ベトナム)10-12月期GDP | 29 (米)12月CB消費者信頼感指数 (独)12月消費者物価(確) (仏)7-9月期GDP(確) | 30 (米)12月シカゴPMI | 31 | 1/1 |

(※)印は期日が未定のもの

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

1月の経済指標公表スケジュール

| 月曜日 | 火曜日 | 水曜日 | 木曜日 | 金曜日 |
|---|---|---|---|--|
| 12/28 11月鉱工業指数(8:50) 11月商業販売統計(8:50) 11月毎月勤労統計(10:30) ※(ベトナム)10-12月期GDP | 29 (米)12月CB消費者信頼感指数 (独)12月消費者物価(確) (仏)7-9月期GDP(確) | 30 (米)12月シカゴPMI | 31 | 1/1 |
| 4 (米)11月建設支出 | 5 12月マネタリーベース(8:50) 12月軽自動車販売(14:00) 12月自動車販売(14:15) (米)12月自動車販売 (米)11月製造業受注 | 6 10年利付国債 (米)12月ネット求人広告指数 (欧)12月生産者物価 | 7 (欧)11月小売売上高 (英)BOE金融政策決定会合 | 8 11月景気動向指数(14:00) 11月家計消費状況調査(14:00) (米)12月雇用統計 (米)11月卸売在庫 (米)11月消費者信用残高 (欧)7-9月期GDP(確) ※(仏)11月鉱工業生産 |
| 11 | 12 12月マネーストック(8:50) 12月貸出・資金吸収(8:50) 11月国際収支(8:50) 12月景気ウォッチャー調査 (米)11月貿易収支 | 13 (欧)11月鉱工業生産 (仏)12月消費者物価 | 14 11月機械受注統計(8:50) 12月企業物価(8:50) 40年利付国債 (米)12月小売売上高 (米)11月企業在庫 (米)12月輸入物価 (欧)ECB理事会 (独)12月消費者物価(確) | 15 11月特定サービス産業動態統計調査(13:30) (米)12月消費者物価 (米)12月鉱工業生産 (米)11月シカゴ大消費者センチ(速) (欧)12月消費者物価 |
| 18 12月投入・産出物価指数(8:50) 11月毎月勤労統計・確(10:30) 11月商業販売統計・確(13:30) 11月鉱工業指数・確(13:30) 11月建設総合統計(14:00) | 19 12月消費動向調査(14:00) ※1月月例経済報告 5年利付国債 (英)12月消費者物価 | 20 11月第3次産業活動指数(8:50) ※1月主要銀行貸出アンケート調査(8:50) 12月コンビニエンスストア統計(16:00) (米)12月住宅着工件数 (米)12月建設許可件数 (米)12月生産者物価 | 21 ※1月ロイター短観(8:30) 11月景気動向指数改訂(14:00) 20年利付国債 ※(欧)1月製造業PMI(速) | 22 11月全産業活動指数(13:30) ※12月チェーンストア販売統計(14:00) ※12月全国百貨店売上高(14:30) ※(中国)10-12月期実質GDP |
| 25 金融政策決定会合(～26日) | 26 12月企業向けサービス価格指数(8:50) 日銀総裁定例記者会見(15:30) (英)10-12月期GDP(速) (独)1月Ifo景況感指数 | 27 ※12月貿易統計(8:50) 1月金融経済月報(14:00) (米)FOMC (米)12月新築住宅販売件数 (独)1月消費者物価(速) | 28 12月商業販売統計(8:50) 2年利付国債 (米)12月耐久財受注 (ニュー・フロント)金融政策委員会 (フィリピン)10-12月期実質GDP (ブラジル)金融政策委員会 | 29 12月消費者物価・全(8:30) 1月消費者物価・都(8:30) 12月労働力調査(8:30) 12月一般職業紹介状況(8:30) 12月家計調査(8:30) 12月鉱工業指数(8:50) 金融政策決定会合議事要旨(12月1,17,18日分)(8:50) 12月住宅着工統計(14:00) (米)10-12月期GDP(速) (米)1月シカゴ大消費者センチ(確) (欧)1月消費者物価(速) |

(※)印は期日が未定のもの

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。